

東京一極集中とテレワーク —都市経済学の視点—

慶應義塾大学経済学部教授、NIRA 総合研究開発機構上席研究員 大久保 敏弘

新型コロナウイルス感染症の下、テレワークが推進されているが、本稿では働き方や都市構造にどのように影響を及ぼすのかについてNIRA 総合研究開発機構と慶應義塾大学大久保敏弘研究室による就業者実態調査を基に議論する。なお詳細は https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200805_983.html を参照。

1. 東京都心部を中心にテレワーク利用率増加

調査結果によると、全国の就業者のうちテレワークを利用した人の割合は、1月時点ではわずか6%だったが、3月時点では10%に上昇し、緊急事態宣言が出された4～5月は25%に上昇した。宣言解除後の6月時点では17%に低下したものの、宣言前の3月時点に比べて7%ポイントほど高くなっており、テレワークが定着してきている。

都道府県別で見ると、6月の利用率は高い順に東京都33%、神奈川県27%、埼玉県23%、千葉県23%であり、東京圏の利用率が高い。4～5月の緊急事態宣言時に東京圏を中心に大きく伸びている。

東京都心部でテレワークの利用が進んでいる背景は感染者数が多く、積極的に政府がテレワークを呼び掛けた結果だけではない。そもそも、本社機能が東京に集中しており、情報通信業などテレワークに向くサービス業種が集中しているなど、企業組織や産業立地も大きな要因と考えられる。

さらに通勤時間の面から利用率を調査した。片道30分～100分ほどの通勤者のテレワーク率の伸びが大きいことが分かった。都心部に勤務し郊外に居住している人が利用する傾向にある。通勤による不効用や苦痛がそもそも大きい上に、感染症リスクが高くなったため、テレワークの利用が大きく進んだと思われる。また、郊外の場合、都心に比べて居住空間が広く、テレワークのスペースが確保しやすいことも要因だろう。

2. テレワークを取り巻く障害

日本でのテレワーク利用率は諸外国に比べるとかなり低い。我々の第一回就業者実態調査では、会社内部での情報共有や資料の電子化が不十分だったり、自宅でのテレワーク環境が整っていなかったり、同僚とのコミュニケーションがしづらいなど様々な問題が生じていることが明らかになった。さらに、第二回就業者調査では、緊急事態宣言下の4～5月に出勤せざるをえなかった理由を聞いた。80%ほどの人が緊急事態宣言の下で一時的に職場出勤をしており、事務処理(紙書類、決済業務やハンコ)や対外的な連絡、打ち合わせが主な理由だった。日本の企業文化や制度がテレワークを阻む要因になっていることが分かる。

3. 人々の意識変化・都市のメリットと地方移住

都市経済学によると、都市には集積の利益がある。人や企業が地理的に集中することで生産性の向上やイノベーションの創出が起こる。もちろん地価の上昇や公害など混雑効果はあるものの、一般には集積の利益が上回ることが知られている。しかし実情では、低迷する日本経済にとって都市への集中は重要だが、地方では過疎化し衰退しつつあり、東京一極集中の是正が議論になっている。

今日の日本ではこのような集積の利益だけでは議論ができない。従来の都市経済学的な視点を越えた特に2つの側面が重要である。第一にグローバル化の観点である。人や資本の移動は世界的に加速しており、優秀な人材や企業は所在地を国際的に選ぶようになった。「都市 VS 地方」という構造を越えて、国際間の都市競争の時代になっている。先進国の多くは経済成長が鈍化しており、どう優秀な人材を集め都市を高度化し、イノベーションを起こすかが経済全体の底上げのカギとなる。このような点では、東京を世界から人

が集まる魅力ある都市にすることは重要である。

第二に感染症パンデミックを含む災害の観点である。近年、災害が多発しており、大災害のリスクは格段に高まっているため、都市はどう防災に取り組むかが、喫緊の課題となっている。さらにコロナ感染症により、医療体制のひっ迫をはじめ様々な問題が浮き彫りとなっており、東京がいかにか脆弱で一極集中の是正が重要であるかが分かる。こうした中でテレワークが大きな役割を果たすことが期待され利用が増大している。さらに、我々の調査では今後のテレワークの展望について、遠隔地に住みテレワークを通じて働くことへの是非を聞いたところ、東京都心部を中心に賛成が半数を占めており、テレワークを利用しつつ地方移住したい人が増加している。都心部を中心に一極集中の是正の機運が高まっている可能性がある。

4. 東京一極集中是正とテレワーク

では、今後どう変わるのだろうか。東京はイノベーションを起こす原動力である一方で、周密都市であり、災害やパンデミックへのリスクが大きいことは確かであるし、地方とのバランスの観点から、ある程度の是正は必要だろう。だからといって、コロナ禍を機にテレワークの利用を急増させ、東京一局集中を一気に解消するというのは無理がある。特に東京圏の成長を妨げるような動きは日本経済全体でマイナスになる。東京はグローバルに競争する国際都市であり、人が東京に集まることで生まれるイノベーションが日本経済をけん引することを忘れてはならない。また、前述のようにテレワークは万能ではない。テレワークができるからということで分散化を進めるのは難しい。イノベーションを起こすきっかけになる普段の何気ない会話や対面でのコミュニケーション、ノウハウや暗黙知のようなものはテレワークでは難しい。また、就労者は様々なテレワークの問題や課題を抱えているし、一部の業種で利用が進んでいるに過ぎない。緊急事態宣言の下で80%の人がテレワークでは無理な仕事のため一時出勤をしており、出勤して働かないといけない仕事や職種は少なからずあり、テレワークの障害になる体制・制度や文化は根強い。

したがって、テレワークの促進を一極集中是正といった大きな変化に直接結びつけるのではなく、まず、ウィズコロナの社会では経済活動の維持しつつ感染症を防ぐ上で必要不可欠なものとして位置付

けるべきだろう。このため、感染症対策としてテレワークの利用が軌道に乗るよう、官民一体になった企業制度や規制の改革が早急に必要である。次に、現状のテレワークをしっかりと定着させるため、郊外に住み都心部へ勤務する就労者のテレワーク利用を促進すべきだろう。具体的には、郊外の市町村はテレワーク拠点の整備を進めることが必要になる。さらに、都心部から遠隔地への移住に関しては、一部のテレワークに向く業種で進む可能性がある。これに対して地方の市町村は移住希望者に選ばれるよう魅力を高める努力が必要となるだろう。現況では、東京都心部の魅力が感染症により減退しているにすぎないのである。

5. 長期的な展望：三都市圏ネットワーク

コロナ終息後テレワークが浸透していけば、将来的に地方と都市の関係は一変するかもしれない。働き方が多様化し、テレワークを用いて地方で過ごしながらかつ一定頻度で都心に勤務する人が増えるかもしれない。人々の居住地は「勤務地ベース」から「生活ベース」になるだろう。勤務先に縛られることなく居住でき、通勤から逃れ、自分のライフスタイルにあった場所を選び、テレワークで勤務できるようになるだろう。例えば、都心の会社にテレワークで勤務しつつ、地方の大自然の中でアウトドアを楽しみ暮らすことができる。昨今、地方では過疎化や高齢化が進み、空き家問題、商店街の空洞化が深刻である。こうした場所にテレワーク拠点を整備するなどすれば、多くの問題が解決し、地方創生の起爆剤になるだろう。

さらに長期的な展望をする。テレワークが進み、AIが浸透し、さらにリニア新幹線で東京、大阪、名古屋の都市圏を結べば、定型業務をテレワークで、非定型業務を対面で、またはバーチャルオフィスでできるようになるため、東京での集積の利益やイノベーション創出を維持しつつ、距離のある三都市圏が一体化できる可能性もある。グローバル化の中で、革新的で優秀な人材や企業を国内外から集めることができ、広域かつ高度な集積を作ることができ、日本経済は安定的に成長できるだろう。

【著者紹介】

大久保 敏弘（おおくぼ としひろ）

ミシガン大学修士課程修了、ジュネーブ大学及びジュネーブ国際開発高等研究所博士課程修了（Ph.D. 国際関係学・経済学）。2015年より現職。